

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場会社名 株式会社ふくおかファイナンシャルグループ 上場取引所 東・大・福
 コード番号 8354 URL <http://www.fukuoka-fg.com/>
 代表者 (役職名) 取締役会長兼社長 (氏名) 谷 正明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 田上 裕二 (TEL) 092(723)2502
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	254,373	1.3	37,727	△24.4	28,176	8.4
23年3月期	250,989	△2.4	49,890	50.9	25,990	△8.4

(注) 包括利益 24年3月期 53,224百万円(153.0%) 23年3月期 21,038百万円(△64.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.62	—	4.7	0.3	14.8
23年3月期	29.94	—	4.6	0.4	19.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △76百万円 23年3月期 △331百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	12,963,202	692,765	4.7	712.03	10.98
23年3月期	12,580,400	652,306	4.5	658.29	10.84

(参考) 自己資本 24年3月期 614,265百万円 23年3月期 575,034百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本比率の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△196,113	17,044	△12,263	466,771
23年3月期	533,364	△599,744	1,352	658,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,872	26.7	1.2
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	6,872	24.5	1.2
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,500	△8.4	15,000	6.5	17.30
通期	52,500	39.2	28,000	△0.6	32.28

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	859,761,868株	23年3月期	859,761,868株
② 期末自己株式数	24年3月期	10,415,246株	23年3月期	672,062株
③ 期中平均株式数	24年3月期	855,664,877株	23年3月期	859,121,708株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P25「4. 連結財務諸表(7) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	12,360	△66.4	8,590	△74.1	6,087	△80.1	7,713	△74.8
23年3月期	36,750	△79.4	33,110	△81.0	30,616	△82.1	30,629	△82.1

	1株当たり当期純利益
	円 銭
24年3月期	8.67
23年3月期	35.34

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	857,280		673,978		78.6		773.48	
23年3月期	859,147		673,411		78.3		772.79	

(参考) 自己資本 24年3月期 673,978百万円 23年3月期 673,411百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、決算短信に添付しております。また、当社は、以下のとおり会社説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料等については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。
平成24年5月16日(水)・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 3
2. 企業集団の状況	P 4
(1) 企業集団の事業内容	P 4
(2) 企業集団の事業系統図	P 4
(3) 関係会社の状況	P 4
3. 経営方針	P 5
(1) 会社の経営の基本方針	P 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P 5
(3) 目標とする経営指標	P 7
(4) 会社の対処すべき課題	P 7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P 7
4. 連結財務諸表	P 8
(1) 連結貸借対照表	P 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P 16
(6) 追加情報	P 16
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P 17
(有価証券関係)	P 17
(退職給付関係)	P 21
(税効果会計関係)	P 23
(セグメント情報等)	P 24
(1株当たり情報)	P 25
(重要な後発事象)	P 26
5. その他	P 28
(1) 役員の変動	P 28
(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況	P 34
・個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)	P 34
・個別業績の概要(株式会社 熊本ファミリー銀行)	P 40
・個別業績の概要(株式会社 親和銀行)	P 45

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成23年度の我が国経済は、昨年3月に発生した東日本大震災により深刻な影響を受けましたが、復興の進展とともに夏場にかけて持ち直しの兆しが見られました。その後、海外経済の減速や円高の影響などから、年後半にかけて横ばいの動きが続きましたが、エコカー補助金など自動車に対する需要刺激策の効果等もあり個人消費が底堅く推移したほか、公共投資も増加に転じるなど、年度末には緩やかながらも回復に向かう動きが見られました。

金融面では、震災の影響で1万円を割り込んでスタートした日経平均株価が、復興の進展に伴い7月には1万円台を回復しました。しかし、夏以降、円相場が一時1ドル75円台をつけ戦後最高値を更新するなど円高が急速に進行したことや、深刻化した欧州債務危機の影響で海外経済が減速したこと等により、日経平均株価は8千円台に下落しました。その後、世界的な金融緩和や欧州債務危機の沈静化により1ドル80円台まで円高是正が進んだことを受け、日経平均株価は年度末に1万円台を回復しました。

金利は、日本銀行による潤沢な資金供給が継続され、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが1%を挟んで推移するなど、長期・短期ともに低位での推移が続きました。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、主力の自動車関連産業がいち早く回復の動きをみせ全体を牽引、また個人消費でも自動車販売や住宅投資において持ち直しの動きがみられたうえ、九州新幹線全線開通や大型商業施設の開業効果等もあり、緩やかながら景気は回復の動きがみられています。

このような経済環境のもと、当社グループは、平成22年度からスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（平成22年4月～平成25年3月）における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の主要損益につきましては、連結経常収益は、その他業務収益の増加等により、前年比33億8千4百万円増加し、2,543億7千3百万円となりました。連結経常利益は信用コスト等その他経常費用の増加により、前年比121億6千3百万円減少し、377億2千7百万円となりました。連結当期純利益は、連結納税制度の導入に伴う税負担の減少等により、前年比21億8千6百万円増加し、281億7千6百万円となりました。

(次期の見通し)

第三次中期経営計画の最終年度となる平成24年度の業績見通しは、連結経常利益525億円、連結当期純利益280億円を予想しております。前期までに実現したグループ3行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①預金・譲渡性預金

預金・譲渡性預金につきましては、流動性預金を中心に前年度末比2,997億円増加した結果、11兆744億円となりました。

②貸出金

貸出金につきましては、法人貸出金を中心に前年度末比4,103億円増加した結果、8兆7,843億円となりました。

③有価証券

有価証券につきましては、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年度末比146億円増加し、2兆9,826億円となりました。

④キャッシュ・フロー関連指標の推移

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年度末比1,913億4千6百万円減少し、4,667億7千1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,961億1千3百万円のマイナスとなり、前年比7,294億7千7百万円減少しました。これは、コールローン等の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、170億4千4百万円のプラスとなり、前年比6,167億8千8百万円増加しました。これは、有価証券の売却による収入の増加及び有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、122億6千3百万円のマイナスとなり、前年比136億1千5百万円減少しました。これは、劣後特約付社債の償還による支出の増加等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指すとともに、株主の皆さまのご期待にお応えするために、業績連動型の配当方式を設定し、連結当期純利益の水準に応じて配当金をお支払いする方針としております。

この方針に従い、当期末配当につきましては、1株当たり4円とする予定であります。これにより平成23年度の配当金は中間配当金の4円とあわせ年間8円となる予定であります。

なお、次期につきましては1株当たり年間8円（中間配当金4円）を予定しております。

【配当金目安テーブル】

ふくおかフィナンシャルグループ 連結当期純利益水準	1株当たり 配当金目安
～250億円以下	年間7円～
250億円超～300億円以下	年間8円～
300億円超～350億円以下	年間9円～
350億円超～400億円以下	年間10円～
400億円超～450億円以下	年間11円～
450億円超～500億円以下	年間12円～
500億円超～550億円以下	年間13円～
550億円超～	年間14円～

但し、事業展開やリスク環境等により変更することがあります。

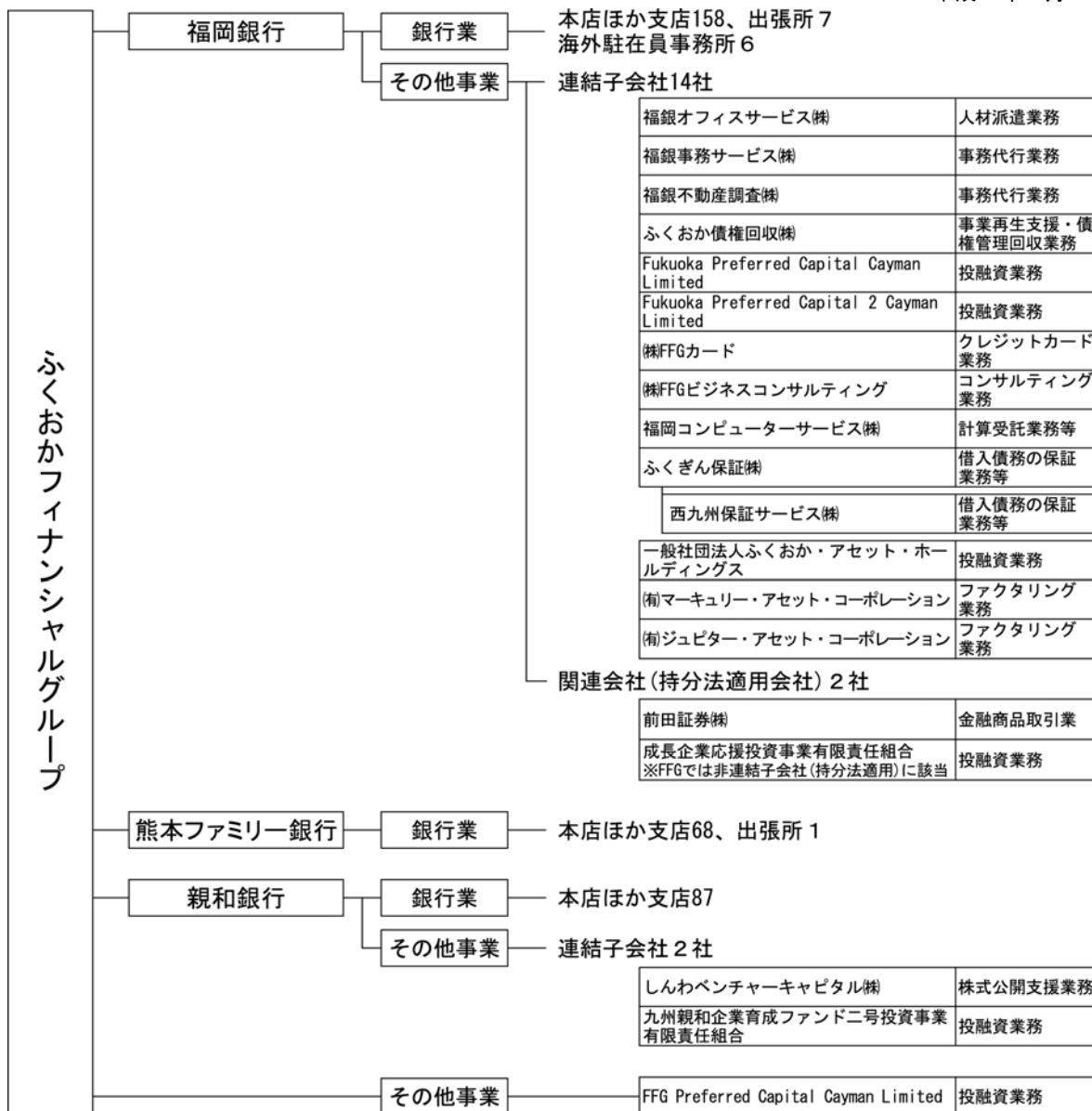
2. 企業集団の状況

(1) 企業集団の事業内容

当社グループは、当社、子会社21社(うち連結子会社20社、うち持分法適用会社1社)及び持分法適用関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務等の金融サービスを提供しております。

(2) 企業集団の事業系統図

平成24年3月31日現在



- (注) 1 西九州保証サービス株式会社は、平成24年3月28日付でふくぎん保証株式会社が株式会社親和銀行より全株式を取得したことにより、株式会社福岡銀行の連結子会社となりました。
 2 前田証券株式会社は、平成24年4月1日付でふくおか証券株式会社に会社名を変更していません。

(3) 関係会社の状況

当連結会計年度において、持分法適用関連会社であった九州技術開発1号投資事業有限責任組合は平成23年9月9日に、連結子会社であったしんわベンチャーキャピタル企業育成ファンド長崎一号投資事業有限責任組合は平成23年12月20日に清算を結了し、連結の範囲から除外しておりますが、清算までの損益計算書については連結しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

①グループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは3ブランド（福岡銀行、熊本ファミリー銀行、親和銀行）により、福岡県、熊本県および長崎県を中心に九州全体を営業基盤とする広域展開型地域金融グループとして業務を展開しております。

当社グループ（以下「FFG」といいます。）は、以下の経営理念を基本として、金融サービスの向上を通じて地域社会に対してより多くの貢献を果たすとともに、企業価値を持続的に成長させることですべてのステークホルダーの期待を超える金融グループの実現を目指してまいります。

ふくおかフィナンシャルグループ経営理念

ふくおかフィナンシャルグループは、

高い感受性と失敗を恐れない行動力を持ち、

未来志向で高品質を追求し、

人々の最良な選択を後押しする、

すべてのステークホルダーに対し、価値創造を提供する金融グループを目指します。

②グループブランド

FFG各社は、グループ経営理念を共通の価値観として行動し、お客様、地域社会、株主の皆様、そして従業員にとって真に価値ある存在であり続けるための約束として、『コアバリュー』を表明し、ブランドスローガン『あなたのいちばんに。』を展開していきます。

□ ブランドスローガン

あなたのいちばんに。

□ コアバリュー（ブランドスローガンに込められたお客様への約束）

・ いちばん身近な銀行

お客様の声に親身に心から耳を傾け、対話し、共に歩みます。

・ いちばん頼れる銀行

豊富な知識と情報を活かし、お客様一人ひとりに最も適したサービスを提供します。

・ いちばん先を行く銀行

金融サービスのプロ集団として、すべての人の期待を超える提案を続けます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

FFGでは、平成22年4月1日にスタートした第三次中期経営計画「ABCプラン」（計画期間 平成25年3月31日までの3年間）に基づき、各種施策に取り組んでおります。

A B Cプランは、これまでに整備してきた経営インフラを徹底的に活用して生産性を劇的に向上させるとともに、営業面での積極展開を巡航速度で進める「加速ステージ」と位置付けております。高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、企業価値の持続的な成長を実現する「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指しております。

目指す姿を実現するために、「A B Cプラン」では、「お客様とのリレーション強化」「生産性の劇的な向上」「F F Gカルチャーの浸透」「安定収益資産の積上げ」を基本方針としております。

①お客様とのリレーション強化

当社グループは「お客様とのリレーション強化」を営業展開の軸とし、グループ3行でサービス品質の向上を営業基盤の拡大に繋げる活動を進めております。徹底的な顧客志向に立った営業活動を追求するため、気配りの行き届いた店舗運営や、専門人財の育成、専門チャネルの強化、本部によるサポート体制の充実を図り、お客様との接点、対話、取引関係を拡大してまいります。

②生産性の劇的な向上

第二次中期経営計画で構築した経営インフラを徹底活用するとともに、事務インフラ、I Tインフラ、人財インフラの最適化を図ることで、生産性を劇的に向上させてまいります。とりわけ営業店における後方事務処理を効率化させることで、サービス品質の向上と事務リスクの極小化、人員効率の向上を同時実現いたします。

③F F Gカルチャーの浸透

F F Gカルチャーとは、当社グループの経営理念の実践やブランドスローガンである「あなたのいちばんに。」の実践そのものであります。お客様の期待にお応えするために、失敗を恐れずに進化・変革する心を持つことと、成長のために日々研鑽する組織風土をグループ全社員が共有いたします。そのためお客様との真のパートナーになることが出来る人財の育成を強化してまいります。

④安定収益資産の積上げ

上記3つの基本方針に則った施策を推進していくことで、お客様との強固な信頼関係を構築し、環境変化に左右されない安定的な収益資産を積上げることで、強固な収益基盤の構築、自己資本の充実を図ってまいります。

(3) 目標とする経営指標

「ABCプラン」スタート後の経済・金融環境の変化を踏まえて当初計画(3行合算コア業務純益1,000億円、連結当期純利益400億円、3行合算OHR50%)の見直しを行い、最終年度である平成24年度の目標指標を以下の通りとしております。

目標指標	3行合算コア業務純益	786億円
	連結当期純利益	280億円
	3行合算OHR	50%台後半

<参考>子銀行の経営指標(目安)

	福岡銀行	熊本ファミリー銀行	親和銀行
コア業務純益	614億円	67億円	105億円
当期純利益	316億円	23億円	51億円
OHR	50%台前半	60%台後半	60%台後半

(4) 会社の対処すべき課題

平成24年度の我が国経済は、欧州債務危機の動向など不確実な要素はあるものの、各種の政策効果に加え、震災の復興需要の強まりや新興国をはじめとする海外経済の成長に牽引されて、緩やかに景気回復していくものと期待されます。

このような状況下、当社グループは第三次中期経営計画「ABCプラン」の最終年度に入りますが、前期までに実現したグループ3行揃っての成長トレンドをより一層確実なものとし、次の飛躍的成長ステージに向けた収益基盤の構築に繋げてまいります。

平成24年度も引き続き第三次中期経営計画における4つの基本方針「お客様とのリレーション強化」、「生産性の劇的な向上」、「FFGカルチャーの浸透」及び「安定収益資産の積上げ」に基づいた様々な取り組みを実施し、高度で良質な金融商品・サービスを提供することで、グループ3行がそれぞれのカバーエリアで営業基盤を拡大し、「質・量ともにトップクラスの地域金融グループ」を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社の完全子会社である株式会社福岡銀行は、平成24年4月1日付で前田証券株式会社(以下、「前田証券」)を完全子会社といたしました。

また、前田証券は、同日、商号(社名)を「ふくおか証券株式会社」に変更しております。

詳細については、「(7)連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	665,643	472,823
コールローン及び買入手形	—	220,000
買入金銭債権	69,605	57,768
特定取引資産	6,448	2,632
有価証券	2,967,970	2,982,629
貸出金	8,374,022	8,784,387
外国為替	9,157	9,069
その他資産	138,010	119,511
有形固定資産	189,137	185,231
建物	48,057	48,553
土地	126,921	126,515
リース資産	5,061	707
建設仮勘定	1,027	603
その他の有形固定資産	8,069	8,850
無形固定資産	165,240	153,662
ソフトウェア	14,037	11,240
のれん	149,817	140,646
その他の無形固定資産	1,385	1,775
繰延税金資産	85,420	76,594
支払承諾見返	55,371	51,856
貸倒引当金	△145,499	△152,859
投資損失引当金	△127	△106
資産の部合計	12,580,400	12,963,202
負債の部		
預金	10,374,153	10,704,822
譲渡性預金	400,543	369,648
コールマネー及び売渡手形	6,139	3,294
債券貸借取引受入担保金	24,148	60,099
特定取引負債	1	—
借入金	716,300	784,227
外国為替	421	750
短期社債	10,000	10,000
社債	208,757	159,024
その他負債	93,297	91,657
退職給付引当金	582	623
利息返還損失引当金	1,080	1,083
睡眠預金払戻損失引当金	4,287	4,360
その他の偶発損失引当金	896	1,453
再評価に係る繰延税金負債	32,112	27,536
支払承諾	55,371	51,856
負債の部合計	11,928,093	12,270,436

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	124,799	124,799
資本剰余金	103,163	103,163
利益剰余金	281,928	303,894
自己株式	△227	△3,336
株主資本合計	509,663	528,520
その他有価証券評価差額金	26,273	50,696
繰延ヘッジ損益	△7,154	△14,300
土地再評価差額金	46,251	49,348
その他の包括利益累計額合計	65,370	85,744
少数株主持分	77,272	78,500
純資産の部合計	652,306	692,765
負債及び純資産の部合計	12,580,400	12,963,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	250,989	254,373
資金運用収益	186,121	184,447
貸出金利息	153,140	148,206
有価証券利息配当金	31,034	33,568
コールローン利息及び買入手形利息	77	200
預け金利息	34	63
その他の受入利息	1,834	2,408
信託報酬	1	1
役務取引等収益	40,789	41,177
特定取引収益	246	252
その他業務収益	18,030	21,463
その他経常収益	5,800	7,031
償却債権取立益	—	2,483
その他の経常収益	—	4,548
経常費用	201,098	216,646
資金調達費用	24,791	23,782
預金利息	9,793	7,047
譲渡性預金利息	784	600
コールマネー利息及び売渡手形利息	61	49
債券貸借取引支払利息	107	238
借入金利息	2,164	2,849
短期社債利息	76	33
社債利息	3,044	3,746
その他の支払利息	8,759	9,216
役務取引等費用	17,420	17,852
その他業務費用	1,936	2,985
営業経費	127,652	126,868
その他経常費用	29,296	45,156
貸倒引当金繰入額	21,369	26,113
その他の経常費用	7,926	19,043
経常利益	49,890	37,727
特別利益	4,390	70
固定資産処分益	107	70
償却債権取立益	4,283	—
特別損失	2,606	3,108
固定資産処分損	908	745
減損損失	634	1,938
その他の特別損失	1,062	424
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
法人税、住民税及び事業税	1,843	1,676
法人税等調整額	20,718	1,092
法人税等合計	22,562	2,768
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
少数株主利益	3,122	3,744
当期純利益	25,990	28,176

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	29,113	31,920
その他の包括利益	△8,074	21,304
その他有価証券評価差額金	△5,974	24,423
繰延ヘッジ損益	△2,099	△7,146
土地再評価差額金	—	4,022
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	5
包括利益	21,038	53,224
親会社株主に係る包括利益	17,921	49,475
少数株主に係る包括利益	3,116	3,749

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	124,799	124,799
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	124,799	124,799
資本剰余金		
当期首残高	103,163	103,163
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	103,163	103,163
利益剰余金		
当期首残高	262,979	281,928
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,135
当期純利益	25,990	28,176
土地再評価差額金の取崩	94	924
当期変動額合計	18,949	21,965
当期末残高	281,928	303,894
自己株式		
当期首残高	△207	△227
当期変動額		
自己株式の取得	△23	△3,109
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△20	△3,108
当期末残高	△227	△3,336
株主資本合計		
当期首残高	490,735	509,663
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,135
当期純利益	25,990	28,176
自己株式の取得	△23	△3,109
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
当期変動額合計	18,928	18,857
当期末残高	509,663	528,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	32,242	26,273
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,969	24,423
当期変動額合計	△5,969	24,423
当期末残高	26,273	50,696
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△5,054	△7,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,099	△7,146
当期変動額合計	△2,099	△7,146
当期末残高	△7,154	△14,300
土地再評価差額金		
当期首残高	46,345	46,251
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△94	3,097
当期変動額合計	△94	3,097
当期末残高	46,251	49,348
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	73,532	65,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,162	20,374
当期変動額合計	△8,162	20,374
当期末残高	65,370	85,744
少数株主持分		
当期首残高	76,644	77,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	628	1,227
当期変動額合計	628	1,227
当期末残高	77,272	78,500
純資産合計		
当期首残高	640,912	652,306
当期変動額		
剰余金の配当	△7,135	△7,135
当期純利益	25,990	28,176
自己株式の取得	△23	△3,109
自己株式の処分	3	0
土地再評価差額金の取崩	94	924
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,534	21,601
当期変動額合計	11,394	40,458
当期末残高	652,306	692,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,675	34,688
減価償却費	11,584	11,318
減損損失	634	1,938
のれん償却額	9,173	9,171
持分法による投資損益 (△は益)	331	76
貸倒引当金の増減 (△)	2,387	7,359
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	56	40
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	11	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	222	72
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	348	557
資金運用収益	△186,121	△184,447
資金調達費用	24,791	23,782
有価証券関係損益 (△)	△6,272	△6,244
為替差損益 (△は益)	98	△218
固定資産処分損益 (△は益)	810	678
特定取引資産の純増 (△) 減	△4,157	3,815
特定取引負債の純増減 (△)	1	△1
貸出金の純増 (△) 減	△341,508	△410,365
預金の純増減 (△)	282,740	330,668
譲渡性預金の純増減 (△)	△2,788	△30,894
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	453,088	17,926
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	2,083	1,473
コールローン等の純増 (△) 減	40,045	△208,163
コールマネー等の純増減 (△)	2,882	△2,845
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△14,895	35,950
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,394	87
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△454	328
短期社債 (負債) の純増減 (△)	△15,000	—
普通社債発行及び償還による増減 (△)	31,757	—
資金運用による収入	188,954	185,218
資金調達による支出	△27,765	△24,252
その他	23,800	7,775
小計	527,120	△194,521
法人税等の還付額	7,385	42
法人税等の支払額	△1,141	△1,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	533,364	△196,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,464,871	△894,540
有価証券の売却による収入	345,244	633,965
有価証券の償還による収入	529,856	288,068
有形固定資産の取得による支出	△9,034	△8,623
有形固定資産の売却による収入	1,104	844
無形固定資産の取得による支出	△2,043	△2,669
投資活動によるキャッシュ・フロー	△599,744	17,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	50,000
劣後特約付借入金返済による支出	△4,000	—
劣後特約付社債の発行による収入	57,500	10,000
劣後特約付社債の償還による支出	△42,500	△59,500
配当金の支払額	△7,138	△7,133
少数株主への配当金の支払額	△2,488	△2,522
自己株式の取得による支出	△23	△3,108
自己株式の売却による収入	2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,352	△12,263
現金及び現金同等物に係る換算差額	△98	△13
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△65,126	△191,346
現金及び現金同等物の期首残高	723,244	658,117
現金及び現金同等物の期末残高	658,117	466,771

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(有価証券関係)

※ 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 売買目的有価証券

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	△11	6

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	120,260	10,029
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	27,996	815
	その他	33,098	33,181	82
	小計	170,511	181,438	10,927
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,895	1,892	△2
	小計	1,895	1,892	△2
合計		172,406	183,331	10,925

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	118,390	8,159
	地方債	—	—	—
	社債	27,180	28,749	1,568
	その他	5,239	5,282	42
	小計	142,651	152,422	9,770
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	14,771	13,401	△1,370
	小計	14,771	13,401	△1,370
合計		157,423	165,824	8,400

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	47,121	22,598	24,522
	債券	1,723,977	1,694,316	29,661
	国債	1,016,997	1,000,368	16,629
	地方債	26,235	25,522	712
	社債	680,745	668,425	12,320
	その他	169,771	162,459	7,312
	小計	1,940,870	1,879,374	61,496
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	26,726	34,076	△7,349
	債券	703,977	711,103	△7,126
	国債	452,205	457,153	△4,948
	地方債	10,418	10,543	△125
	社債	241,353	243,405	△2,051
	その他	139,462	143,829	△4,367
	小計	870,166	889,009	△18,842
合計		2,811,037	2,768,383	42,653

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	56,628	29,321	27,306
	債券	2,426,317	2,382,756	43,561
	国債	1,693,372	1,664,582	28,789
	地方債	30,624	29,634	989
	社債	702,321	688,539	13,781
	その他	186,090	174,154	11,935
	小計	2,669,036	2,586,232	82,804
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	17,564	21,495	△3,930
	債券	92,839	93,524	△685
	国債	50,012	50,046	△34
	地方債	3,743	3,751	△7
	社債	39,083	39,726	△643
	その他	48,177	49,154	△977
	小計	158,580	164,173	△5,592
合計		2,827,617	2,750,406	77,211

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	10,181	1,902	1,629
債券	310,969	7,458	820
国債	172,055	3,477	735
地方債	34,905	468	62
社債	104,008	3,512	22
その他	15,521	398	169
合計	336,673	9,760	2,619

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	4,218	745	1,302
債券	582,897	11,866	2,467
国債	383,035	5,756	2,455
地方債	34,899	546	7
社債	164,962	5,563	3
その他	38,508	686	83
合計	625,623	13,298	3,852

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、2,087百万円(うち、株式1,524百万円、債券562百万円)であります。

当連結会計年度における減損処理額は、2,952百万円(うち、株式2,573百万円、債券379百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また平成20年4月1日付で、福岡銀行企業年金基金、熊本ファミリー銀行企業年金基金及び親和銀行企業年金基金は合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

なお、当社の連結子会社である株式会社熊本ファミリー銀行と株式会社親和銀行は、平成21年4月1日に退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度の一部を前払い退職金及び確定拠出年金制度に移行するとともに確定給付企業年金制度の制度内容をキャッシュバランス・プランに変更しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	△108,261	△107,703
年金資産 (B)	136,659	132,443
(うち退職給付信託の年金資産)	(72,197)	(64,176)
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	28,398	24,739
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—	—
未認識数理計算上の差異 (E)	31,585	37,089
未認識過去勤務債務 (F)	△1,470	△1,302
連結貸借対照表計上額純額 (G) = (C) + (D) + (E) + (F)	58,513	60,526
前払年金費用 (H)	59,096	61,149
退職給付引当金 (G) - (H)	△582	△623

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	3,202	3,197
利息費用	2,155	2,152
期待運用収益	△4,859	△4,783
過去勤務債務の費用処理額	△168	△168
数理計算上の差異の費用処理額	3,568	3,862
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—
退職給付費用	3,898	4,260

(注) 1 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、前連結会計年度に1,898百万円、当連結会計年度に1,709百万円を支払っております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(2) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3.5%	3.5%

(3) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

9年～12年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

9年～12年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

該当ありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	76,855百万円	63,418百万円
税務上の繰越欠損金	105,135	56,231
退職給付引当金	9,224	7,332
有価証券償却	11,998	9,436
減価償却	3,201	4,405
繰延ヘッジ損益	4,849	7,802
連結納税に伴う時価評価益	—	31,268
その他	1,633	5,244
繰延税金資産小計	212,898	185,139
評価性引当額	△98,864	△70,690
繰延税金資産合計	114,034	114,449
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△16,376	△26,509
退職給付信託設定益	△11,695	△10,050
固定資産圧縮積立金	△534	△467
連結納税に伴う時価評価損	—	△796
その他	△7	△31
繰延税金負債合計	△28,613	△37,854
繰延税金資産の純額	85,420百万円	76,594百万円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産は818百万円減少し、その他有価証券評価差額金は3,838百万円増加、繰延ヘッジ損益は1,127百万円減少、法人税等調整額は3,529百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は4,022百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産は2,704百万円減少し、法人税等調整額は同額増加しております。

3 連結納税制度の採用

当社及び一部の連結子会社は、平成25年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて申請を行い、承認されました。

これにより、当連結会計年度から「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（企業会計基準委員会実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（企業会計基準委員会実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

この変更により、繰延税金資産は28,287百万円増加、その他有価証券評価差額金は57百万円増加、法人税等調整額は28,229百万円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	円	658.29	712.03
1株当たり当期純利益金額	円	29.94	32.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	25,990	28,176
普通株主に帰属しない金額	百万円	262	262
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
うち中間優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る当期純利益	百万円	25,727	27,913
普通株式の期中平均株式数	千株	859,121	855,664

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	652,306	692,765
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	86,775	88,002
うち新株予約権	百万円	—	—
うち少数株主持分	百万円	77,272	78,500
うち優先株式に係る期末の純資産額	百万円	9,371	9,371
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	131	131
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	565,531	604,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	859,089	849,346

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社の連結子会社である株式会社福岡銀行（以下「福岡銀行」という。）及び当社の持分法適用関連会社である前田証券株式会社（以下「前田証券」という。）は、平成24年4月1日を効力発生日として、福岡銀行を完全親会社、前田証券を完全子会社とする株式交換を行いました。また同日付で前田証券は、ふくおか証券株式会社（以下「ふくおか証券」という。）に商号変更しております。その概要は以下のとおりです。

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業名称：ふくおか証券

事業の内容：証券業

② 企業結合を行った主な理由

市場競争力の強化と経営資源の効率化を追求した新たな銀証一体のビジネスモデルを構築するため。

③ 企業結合日

平成24年4月1日

④ 企業結合の法的形式

福岡銀行を株式交換完全親会社、ふくおか証券を株式交換完全子会社とする株式交換。なお本件株式交換は、福岡銀行の株式ではなく、福岡銀行の完全親会社である当社の普通株式を割り当てる方法（所謂「三角株式交換」）によるものであります。

⑤ 結合後企業の名称

ふくおか証券

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 29.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.8%

取得後の議決権比率 100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

福岡銀行が、株式交換によりふくおか証券を完全子会社化し、議決権の100%を保有することとなったためであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 5,024百万円

取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等 48百万円

取得原価 5,073百万円

(3) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

① 株式の種類別の交換比率

当社の普通株式1株：ふくおか証券の普通株式1株

② 株式交換比率の算定方法

福岡銀行は野村証券株式会社を、ふくおか証券はフロンティア・マネジメント株式会社を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関としてそれぞれ選定し、提出された報告書に基づき当事者間で慎重に交渉・協議を重ねた結果、上記(3)の①の株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定しております。

③ 交付した株式数

当社の普通株式：9,706,895株

なお福岡銀行が企業結合直前に保有していたふくおか証券の株式3,984,925株については、株式の割当を行っておりません。

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	5,073百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計	5,580百万円
差額(段階取得に係る差損)	507百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因

① 発生した負ののれん

2,969百万円

② 発生原因

被取得企業に係る福岡銀行の持分額と取得原価との差額により、発生したものの。

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	8,744百万円
固定資産	2,714百万円
資産合計	11,458百万円
流動負債	2,676百万円
固定負債	719百万円
特別法上の準備金	19百万円
負債合計	3,415百万円

5. その他

(1) 役員の変動

① 変動の内容

平成24年3月21日公表の「当社および子会社における役員変動について」以降に内定した役員の変動についてお知らせいたします。

ア ふくおかフィナンシャルグループ

(ア) 新任監査役候補

(平成24年6月下旬予定の第5期定時株主総会開催日付)

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
監査役 (社外・非常勤)	〔長島・大野・常松 法律事務所パートナー〕	杉 本 文 秀

(ご参考) 杉本文秀氏は、平成24年6月下旬開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

イ 福岡銀行

(ア) 新任監査役候補

(平成24年6月下旬予定の第101期定時株主総会開催日付)

新 役 職 名	現 役 職 名	氏 名
監査役 (社外・非常勤)	〔長島・大野・常松 法律事務所パートナー〕	杉 本 文 秀

(ご参考) 杉本文秀氏は、平成24年6月下旬開催予定の定時株主総会での選任を経て就任予定。なお、同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

② 新任役員候補者の略歴

ア ふくおかフィナンシャルグループ

(ア) 新任監査役候補

氏名・生年月日	略歴
杉本 文 秀 昭和37年 4月 6日生	昭和60年 3月 早稲田大学 法学部卒
	平成元年 3月 常松・築瀬・関根法律事務所入所
	平成元年 4月 弁護士登録
	平成5年 5月 コロンビア・ロー・スクールLL.M.修了
	平成5年 9月 Simpson Thacher & BartlettLLP (New York)勤務
	平成7年 4月 SBC Warburg Securities(現UBS)(東京)勤務
	平成8年 1月 常松・築瀬・関根法律事務所パートナー
	平成12年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー

イ 福岡銀行

(ア) 新任監査役候補

氏名・生年月日	略歴
杉本 文 秀 昭和37年 4月 6日生	昭和60年 3月 早稲田大学 法学部卒
	平成元年 3月 常松・築瀬・関根法律事務所入所
	平成元年 4月 弁護士登録
	平成5年 5月 コロンビア・ロー・スクールLL.M.修了
	平成5年 9月 Simpson Thacher & BartlettLLP (New York)勤務
	平成7年 4月 SBC Warburg Securities(現UBS)(東京)勤務
	平成8年 1月 常松・築瀬・関根法律事務所パートナー
	平成12年 1月 長島・大野・常松法律事務所パートナー

【ご参考】 (1) ふくおかフィナンシャルグループの役員体制

◇ 取締役

(平成24年6月下旬予定の第5期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	備考
谷 正 明	取締役会長兼社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
柴 戸 隆 成	取締役副社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)、 親和銀行 取締役 (社外) 兼務
吉 戒 孝	取締役副社長 (代表取締役)	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役)、 熊本ファミリー銀行 取締役 (社外) 兼務
櫻 井 文 夫	取締役執行役員	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
古 村 至 朗	取締役執行役員	福岡銀行 取締役副頭取 (代表取締役) 兼務
青 柳 雅 之	取締役執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
吉 田 泰 彦	取締役執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
林 謙 治	取締役執行役員	熊本ファミリー銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
村 山 典 隆	取締役執行役員	熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員 兼務
小 幡 修	取締役執行役員	親和銀行 取締役頭取 (代表取締役) 兼務
磯 部 久 治	取締役執行役員	親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役) 兼務
吉 澤 俊 介	取締役執行役員	親和銀行 取締役専務執行役員 (代表取締役) 兼務
安 田 隆 二	取締役 (社外)	福岡銀行 取締役 (社外) 兼務
高 橋 秀 明	取締役 (社外)	福岡銀行 取締役 (社外) 兼務

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	備考
森 川 康 朗	執行役員	福岡銀行 取締役常務執行役員 兼務
廣 田 喜 大	執行役員	福岡銀行 常務執行役員 兼務
西 妻 安 治	執行役員 監査部長委嘱	福岡銀行 執行役員 兼務
横 田 浩 二	執行役員 営業企画部長委嘱	福岡銀行 執行役員営業推進部長 兼務
横 江 健 次	執行役員	熊本ファミリー銀行 取締役常務執行役員 兼務
白 石 基 雄	執行役員	親和銀行 取締役常務執行役員 兼務

◇ 監査役

氏名	役職名	備考
土 屋 雅 彦	監査役 (常勤)	
長 尾 亜 夫	監査役 (社外・非常勤)	福岡銀行 監査役 (非常勤)
貫 正 義	監査役 (社外・非常勤)	福岡銀行 監査役 (非常勤)
杉 本 文 秀	監査役 (社外・非常勤)	福岡銀行 監査役 (非常勤)

【ご参考】

(2) 福岡銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成24年6月下旬予定の第101期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
谷 正 明	取締役頭取 (代表取締役)	
柴 戸 隆 成	取締役副頭取 (代表取締役)	
吉 戒 孝	取締役副頭取 (代表取締役)	
櫻 井 文 夫	取締役副頭取 (代表取締役)	
古 村 至 朗	取締役副頭取 (代表取締役)	北九州代表
青 柳 雅 之	取締役常務執行役員	
山 川 正 翁	取締役常務執行役員	福岡地区本部長
福 田 知	取締役常務執行役員	九州営業本部長
吉 田 泰 彦	取締役常務執行役員	
白 川 祐 治	取締役常務執行役員	北九州本部長
森 川 康 朗	取締役常務執行役員	
安 田 隆 二	取締役 (社外)	
高 橋 秀 明	取締役 (社外)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
廣 田 喜 大	常務執行役員	
西 妻 安 治	執行役員	
竹 田 伸 剛	執行役員	地域金融部長
荒 木 英 二	執行役員	本店営業部長
稲 永 辰 夫	執行役員	県南地区本部長
北 原 繁 美	執行役員	筑豊地区本部長
横 田 浩 二	執行役員	営業推進部長
西 村 道 明	執行役員	
川 波 弘	執行役員	黒崎支店長

◇ 監査役

氏名	役職名
土 生 清 文	監査役 (常勤)
長 尾 亜 夫	監査役 (社外・非常勤)
貫 正 義	監査役 (社外・非常勤)
杉 本 文 秀	監査役 (社外・非常勤)

【ご参考】

(3) 熊本ファミリー銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成24年6月下旬予定の第20期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
林 謙 治	取締役頭取 (代表取締役)	
竹 下 英	取締役専務執行役員 (代表取締役)	
岸 本 清 一	取締役常務執行役員	人事部長
阪 東 一 則	取締役常務執行役員	
横 江 健 次	取締役常務執行役員	
村 山 典 隆	取締役常務執行役員	
大 塚 慶 弘	取締役常務執行役員	
吉 戒 孝	取締役 (社外)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
岩 下 典 嗣	執行役員	総合企画部長
西 村 賢 治	執行役員	本店営業部長
野 村 俊 巳	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
木 多 孝 幸	執行役員	融資部長

◇ 監査役

氏名	役職名
長 谷 孝 幸	監査役 (常勤)
中 山 峰 男	監査役 (社外・非常勤)
勝 野 稔	監査役 (社外・非常勤)

【ご参考】

(4) 親和銀行の役員体制

◇ 取締役

(平成24年6月下旬予定の第113期定時株主総会開催日付)

氏名	役職名	委嘱業務等
小幡 修	取締役頭取 (代表取締役)	
磯部 久治	取締役専務執行役員 (代表取締役)	
吉澤 俊介	取締役専務執行役員 (代表取締役)	長崎代表
中村 和義	取締役常務執行役員	
白石 基雄	取締役常務執行役員	
小川 圭司	取締役常務執行役員	
前田 良治	取締役常務執行役員	長崎地区本部長
柴戸 隆成	取締役 (社外)	

◇ 取締役以外の執行役員

氏名	役職名	委嘱業務等
宗 博美	執行役員	本店営業部長
山口 健二	執行役員	融資部長
石野 和生	執行役員	営業推進部長兼市場営業室長
田中 幹人	執行役員	総合企画部長
荒木 辰雄	執行役員	福岡営業部長
八起 幸介	執行役員	長崎営業部長
宮崎 祐輔	執行役員	事務IT部長

◇ 監査役

氏名	役職名
小川 正信	監査役 (常勤)
深堀 寛治	監査役 (社外・非常勤)
森島 英一	監査役 (社外・非常勤)

(2) (参考) 主要な連結子会社の業績の概況

・ 個別業績の概要(株式会社 福岡銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	182,102	2.2	43,595	△1.2	20,150	△24.5
23年3月期	178,166	△2.1	44,122	44.8	26,689	△21.4

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)
	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	9,569,308		452,795		4.7
23年3月期	9,321,464		426,692		4.5

	自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円	%
24年3月期		13.22
23年3月期		12.80

(参考) 自己資本 24年3月期 452,795百万円 23年3月期 426,692百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	577,581	369,750
現金	88,474	85,319
預け金	489,107	284,430
コールローン	63,000	220,000
債券貸借取引支払保証金	48,639	84,675
買入金銭債権	61,399	48,368
特定取引資産	6,329	2,527
商品有価証券	2,330	2,527
商品有価証券派生商品	—	0
その他の特定取引資産	3,999	—
有価証券	1,958,573	1,977,009
国債	949,179	1,109,649
地方債	23,197	28,335
社債	607,673	515,836
株式	78,006	84,606
その他の証券	300,517	238,580
貸出金	6,363,660	6,670,975
割引手形	42,628	47,976
手形貸付	328,554	298,022
証書貸付	5,219,120	5,547,663
当座貸越	773,356	777,312
外国為替	7,339	7,350
外国他店預け	5,342	5,575
買入外国為替	718	721
取立外国為替	1,278	1,053
その他資産	98,184	84,617
前払費用	5,479	4,619
未収収益	12,720	12,830
先物取引差入証拠金	9	8
金融派生商品	29,990	16,813
その他の資産	49,984	50,346
有形固定資産	141,166	140,951
建物	34,231	34,661
土地	100,979	101,191
リース資産	916	296
建設仮勘定	1,025	557
その他の有形固定資産	4,013	4,243
無形固定資産	5,324	5,298
ソフトウェア	4,242	3,953
その他の無形固定資産	1,081	1,344
繰延税金資産	56,392	29,837
支払承諾見返	37,066	35,582
貸倒引当金	△103,192	△107,636
資産の部合計	9,321,464	9,569,308

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	7,467,934	7,688,605
当座預金	326,413	388,714
普通預金	4,027,242	4,242,217
貯蓄預金	88,376	87,243
通知預金	23,535	26,859
定期預金	2,764,957	2,765,121
定期積金	20	17
その他の預金	237,387	178,431
譲渡性預金	348,231	302,807
コールマネー	32,443	42,065
債券貸借取引受入担保金	24,148	60,099
特定取引負債	1	—
商品有価証券派生商品	1	—
借入金	738,297	789,528
借入金	738,297	789,528
外国為替	371	727
売渡外国為替	371	727
社債	149,257	99,024
その他負債	59,713	64,633
未決済為替借	498	29
未払法人税等	450	579
未払費用	9,493	8,596
前受収益	3,213	1,901
従業員預り金	1,604	1,600
給付補てん備金	0	0
金融派生商品	25,976	28,233
リース債務	839	296
資産除去債務	54	55
その他の負債	17,582	23,339
利息返還損失引当金	992	967
睡眠預金払戻損失引当金	3,398	3,701
その他の偶発損失引当金	803	1,233
再評価に係る繰延税金負債	32,112	27,536
支払承諾	37,066	35,582
負債の部合計	8,894,771	9,116,512

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,480	60,480
資本準備金	60,479	60,479
その他資本剰余金	1	1
利益剰余金	222,773	233,341
利益準備金	46,520	46,520
その他利益剰余金	176,253	186,821
固定資産圧縮積立金	474	486
別途積立金	144,220	144,220
繰越利益剰余金	31,558	42,114
株主資本合計	365,584	376,152
その他有価証券評価差額金	22,011	41,595
繰延ヘッジ損益	△7,154	△14,300
土地再評価差額金	46,251	49,348
評価・換算差額等合計	61,108	76,642
純資産の部合計	426,692	452,795
負債及び純資産の部合計	9,321,464	9,569,308

② 損益計算書

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	178,166	182,102
資金運用収益	134,455	134,160
貸出金利息	110,804	107,241
有価証券利息配当金	21,976	24,306
コールローン利息	96	209
債券貸借取引受入利息	9	58
預け金利息	36	64
金利スワップ受入利息	302	1,643
その他の受入利息	1,228	636
信託報酬	1	1
役務取引等収益	29,971	30,661
受入為替手数料	10,614	10,415
その他の役務収益	19,357	20,246
特定取引収益	226	221
商品有価証券収益	226	220
その他の特定取引収益	0	0
その他業務収益	7,271	11,904
外国為替売買益	2,163	1,973
国債等債券売却益	3,671	9,337
国債等債券償還益	1,370	110
金融派生商品収益	65	482
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,238	5,153
償却債権取立益	—	1,971
株式等売却益	3,181	218
その他の経常収益	3,057	2,963
経常費用	134,043	138,506
資金調達費用	21,829	22,275
預金利息	6,501	4,634
譲渡性預金利息	621	426
コールマネー利息	467	418
債券貸借取引支払利息	107	238
借用金利息	3,454	4,179
社債利息	1,616	2,944
金利スワップ支払利息	8,630	9,102
その他の支払利息	431	330
役務取引等費用	15,506	16,081
支払為替手数料	4,231	4,430
その他の役務費用	11,274	11,650
その他業務費用	1,752	2,915
国債等債券売却損	887	2,488
国債等債券償還損	13	—
国債等債券償却	560	375
社債発行費償却	290	52
営業経費	74,110	72,497

株式会社 福岡銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他経常費用	20,844	24,736
貸倒引当金繰入額	16,104	17,507
貸出金償却	—	0
株式等売却損	1,301	232
株式等償却	752	1,045
その他の経常費用	2,685	5,950
経常利益	44,122	43,595
特別利益	3,234	21
固定資産処分益	46	21
償却債権取立益	3,188	—
特別損失	1,208	2,020
固定資産処分損	570	546
減損損失	197	1,269
その他の特別損失	440	205
税引前当期純利益	46,149	41,596
法人税、住民税及び事業税	119	206
法人税等調整額	19,340	21,239
法人税等合計	19,460	21,445
当期純利益	26,689	20,150

・ 個別業績の概要(株式会社 熊本ファミリー銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	26,478	△6.2	△578	—	1,551	△35.5
23年3月期	28,222	△6.5	4,050	309.4	2,407	575.7

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)
	百万円	%	百万円	%	
24年3月期	1,253,981		75,933		6.0
23年3月期	1,209,094		71,852		5.9

	自己資本比率 (国内基準)(注2)	
		%
24年3月期		10.84
23年3月期		10.72

(参考) 自己資本 24年3月期 75,933百万円 23年3月期 71,852百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社 熊本ファミリー銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	31,151	30,289
現金	20,245	16,608
預け金	10,905	13,680
コールローン	12,952	17,236
買入金銭債権	16	3
商品有価証券	8	—
商品国債	8	—
有価証券	226,396	246,799
国債	166,856	192,893
地方債	460	498
社債	55,533	52,002
株式	3,469	1,346
その他の証券	75	57
貸出金	886,721	911,870
割引手形	5,122	5,812
手形貸付	60,071	52,227
証書貸付	773,542	799,195
当座貸越	47,984	54,635
外国為替	600	642
外国他店預け	600	642
買入外国為替	0	—
その他資産	15,581	15,367
前払費用	0	6
未収収益	1,614	1,561
金融派生商品	612	481
その他の資産	13,354	13,318
有形固定資産	18,763	17,477
建物	3,898	3,795
土地	12,974	12,522
リース資産	1,341	56
建設仮勘定	0	42
その他の有形固定資産	548	1,060
無形固定資産	3,845	2,635
ソフトウェア	3,750	2,481
その他の無形固定資産	95	154
繰延税金資産	16,413	17,832
支払承諾見返	7,696	6,565
貸倒引当金	△11,052	△12,738
資産の部合計	1,209,094	1,253,981

株式会社 熊本ファミリー銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,087,741	1,119,285
当座預金	24,263	28,858
普通預金	404,712	433,372
貯蓄預金	3,406	3,127
通知預金	1,174	962
定期預金	632,153	633,022
定期積金	773	254
その他の預金	21,258	19,687
譲渡性預金	7,922	11,466
コールマネー	15,000	—
債券貸借取引受入担保金	—	15,512
借入金	9,950	18,380
借入金	9,950	18,380
外国為替	5	7
売渡外国為替	5	7
その他負債	6,439	4,753
未払法人税等	75	44
未払費用	2,728	2,573
前受収益	707	594
従業員預り金	66	82
給付補てん備金	6	3
金融派生商品	548	412
リース債務	1,191	56
その他の負債	1,114	986
睡眠預金払戻損失引当金	498	297
その他の偶発損失引当金	25	106
再評価に係る繰延税金負債	1,962	1,673
支払承諾	7,696	6,565
負債の部合計	1,137,242	1,178,047
純資産の部		
資本金	33,847	33,847
資本剰余金	33,847	33,847
資本準備金	33,847	33,847
利益剰余金	2,908	4,536
その他利益剰余金	2,908	4,536
繰越利益剰余金	2,908	4,536
株主資本合計	70,603	72,231
その他有価証券評価差額金	638	2,919
土地再評価差額金	611	782
評価・換算差額等合計	1,249	3,702
純資産の部合計	71,852	75,933
負債及び純資産の部合計	1,209,094	1,253,981

② 損益計算書

株式会社 熊本ファミリー銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	28,222	26,478
資金運用収益	22,525	21,410
貸出金利息	19,913	18,795
有価証券利息配当金	2,216	2,375
コールローン利息	231	192
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	86	—
その他の受入利息	77	46
役務取引等収益	4,265	4,219
受入為替手数料	1,294	1,256
その他の役務収益	2,970	2,962
その他業務収益	1,142	261
外国為替売買益	224	220
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	763	0
金融派生商品収益	132	40
その他の業務収益	21	—
その他経常収益	289	587
償却債権取立益	—	254
株式等売却益	23	13
その他の経常収益	265	320
経常費用	24,172	27,057
資金調達費用	2,124	1,335
預金利息	1,755	1,256
譲渡性預金利息	21	21
コールマネー利息	0	0
債券貸借取引支払利息	—	6
借入金利息	2	14
社債利息	300	—
その他の支払利息	44	34
役務取引等費用	2,368	2,487
支払為替手数料	571	605
その他の役務費用	1,796	1,881
その他業務費用	78	1
国債等債券償還損	8	1
その他の業務費用	69	—
営業経費	17,117	16,747
その他経常費用	2,483	6,484
貸倒引当金繰入額	1,308	3,247
株式等売却損	631	822
株式等償却	9	313
その他の経常費用	534	2,101
経常利益又は経常損失(△)	4,050	△578

株式会社 熊本ファミリー銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	249	0
固定資産処分益	33	0
償却債権取立益	216	—
特別損失	258	472
固定資産処分損	34	49
減損損失	67	357
その他の特別損失	156	65
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	4,041	△1,050
法人税、住民税及び事業税	18	18
法人税等調整額	1,615	△2,620
法人税等合計	1,633	△2,601
当期純利益	2,407	1,551

・ 個別業績の概要(株式会社 親和銀行)

(百万円未満切捨て)

○平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	41,909	0.1	2,707	△71.6	16,714	74.8
23年3月期	41,847	△3.1	9,540	28.5	9,562	55.9

2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率(注1)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,235,160		130,032			5.8
23年3月期	2,152,388		110,051			5.1

	自己資本比率 (国内基準)(注2)	
	百万円	%
24年3月期		12.85
23年3月期		11.70

(参考) 自己資本 24年3月期 130,032百万円 23年3月期 110,051百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

① 貸借対照表

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	59,316	75,087
現金	43,941	39,411
預け金	15,375	35,676
コールローン	13,352	21,535
商品有価証券	109	104
商品国債	22	—
商品地方債	87	104
有価証券	782,304	761,231
国債	462,384	550,067
地方債	11,172	3,723
社債	285,513	199,716
株式	5,991	5,011
その他の証券	17,241	2,712
貸出金	1,220,767	1,296,688
割引手形	10,340	11,902
手形貸付	48,247	51,036
証書貸付	1,040,057	1,091,152
当座貸越	122,122	142,597
外国為替	1,217	1,077
外国他店預け	1,216	1,076
買入外国為替	1	0
その他資産	15,273	16,073
前払費用	142	133
未収収益	2,309	2,295
金融派生商品	721	878
その他の資産	12,099	12,766
有形固定資産	47,534	45,054
建物	9,536	9,732
土地	32,190	31,789
リース資産	2,418	82
建設仮勘定	1	3
その他の有形固定資産	3,386	3,446
無形固定資産	5,764	4,443
ソフトウェア	5,576	4,188
その他の無形固定資産	187	255
繰延税金資産	15,178	25,082
支払承諾見返	10,230	9,408
貸倒引当金	△18,659	△20,626
資産の部合計	2,152,388	2,235,160

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	1,834,033	1,912,761
当座預金	78,862	117,710
普通預金	845,524	867,807
貯蓄預金	14,554	13,912
通知預金	3,550	2,760
定期預金	829,872	852,617
その他の預金	61,669	57,952
譲渡性預金	63,589	75,574
コールマネー	48,000	—
債券貸借取引受入担保金	48,639	69,163
借入金	19,253	27,518
借入金	19,253	27,518
外国為替	44	14
売渡外国為替	44	14
その他負債	7,609	4,810
未決済為替借	3	2
未払法人税等	110	439
未払費用	1,867	1,570
前受収益	904	544
金融派生商品	593	571
リース債務	2,249	82
資産除去債務	71	63
その他の負債	1,807	1,536
睡眠預金払戻損失引当金	390	361
その他の偶発損失引当金	67	114
再評価に係る繰延税金負債	10,478	5,399
支払承諾	10,230	9,408
負債の部合計	2,042,337	2,105,127
純資産の部		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	17,044	34,186
その他利益剰余金	17,044	34,186
繰越利益剰余金	17,044	34,186
株主資本合計	90,800	107,942
その他有価証券評価差額金	5,134	7,091
土地再評価差額金	14,115	14,997
評価・換算差額等合計	19,250	22,089
純資産の部合計	110,051	130,032
負債及び純資産の部合計	2,152,388	2,235,160

② 損益計算書

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	41,847	41,909
資金運用収益	30,295	29,718
貸出金利息	23,038	22,704
有価証券利息配当金	6,958	6,777
コールローン利息	173	176
預け金利息	0	0
金利スワップ受入利息	16	—
その他の受入利息	108	59
役務取引等収益	7,199	7,013
受入為替手数料	2,339	2,297
その他の役務収益	4,860	4,716
その他業務収益	3,647	3,853
外国為替売買益	257	316
商品有価証券売買益	0	5
国債等債券売却益	3,296	3,361
金融派生商品収益	93	170
その他経常収益	704	1,324
償却債権取立益	—	254
株式等売却益	49	564
その他の経常収益	654	504
経常費用	32,307	39,202
資金調達費用	2,294	1,566
預金利息	1,546	1,161
譲渡性預金利息	163	160
コールマネー利息	18	8
債券貸借取引支払利息	9	51
借入金利息	223	171
社債利息	332	—
その他の支払利息	0	13
役務取引等費用	3,428	3,541
支払為替手数料	1,013	1,054
その他の役務費用	2,415	2,487
その他業務費用	162	71
国債等債券売却損	110	61
国債等債券償還損	52	6
国債等債券償却	—	4
営業経費	24,063	23,471
その他経常費用	2,357	10,550
貸倒引当金繰入額	1,341	3,841
株式等売却損	0	5
株式等償却	37	93
その他の経常費用	979	6,609
経常利益	9,540	2,707

株式会社 親和銀行

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	930	536
固定資産処分益	53	48
償却債権取立益	877	—
その他の特別利益	—	488
特別損失	1,290	904
固定資産処分損	297	200
減損損失	527	551
その他の特別損失	465	152
税引前当期純利益	9,180	2,339
法人税、住民税及び事業税	30	30
法人税等調整額	△412	△14,406
法人税等合計	△381	△14,375
当期純利益	9,562	16,714